

総務財政委員会関係

市	長	室
総務	企画	局
財政	政	局
市民		局
会計	計	室

その他委員会の所管
に属しない事項

1 広報、広聴

(1) 広報戦略事業の推進

市政だよりと市ホームページを基本に、テレビ、新聞、SNS等の多様な広報媒体を効果的に組み合わせることや、報道機関への情報提供等によって、市政情報や市の魅力を適宜分かりやすく発信するなど、情報発信力の強化に取り組む。

〈 〉は令和8年4月1日号配布実績

市政だより	月2回（1日、15日）全世帯配布〈約90万2千部〉
市政だより点字版	月2回（1日、15日）〈1回151部〉
市政だよりデージー版	月2回（1日、15日）〈1回194本〉
市政だより音楽CD版	月2回（1日、15日）〈1回 35本〉
市政だよりテキスト版	月2回（1日、15日）〈1回 16本〉
市ホームページ	市政情報や観光・ビジネス情報等の発信、多言語での情報提供（英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・やさしい日本語） HPアドレス https://www.city.fukuoka.lg.jp/
ふくおか市生活ガイド	市の手続きや窓口の電話番号、施設等についてまとめた生活情報冊子。主に市外からの転入世帯に配布
デジタルサイネージ	民間の街頭ビジョンなど
テレビ、新聞、SNS等	重要施策や市の魅力の発信
記者発表表	市長定例会見、記者発表（随時）

(2) 情報プラザ

市民生活に係わりが深い市政情報や文化・スポーツ・イベント等の情報提供を行う。

利用時間 午前9時～午後8時

設置場所 中央区天神一丁目 市役所本庁舎1階

事業内容 市政情報の提供、市有償刊行物の販売、市公共施設の利用申し込み、市庁舎の利用案内など

(3) 広 聴	〈 〉は令和7年度実績
市 民 相 談	本庁・各区の市民相談室での相談や「市政への提案」として手紙や電子メールなどで寄せられる意見・要望に対応する一般相談と、交通事故相談など、専門相談員による特別相談を行っている。 〈一般相談 38,843 件、特別相談 6,201 件〉
市民活動広聴事業	さまざまな分野で先進的な取組や地域活動をしている団体の活動・意見を市長が直接見聞きすることにより、市政の参考とする。 〈3回、参加18人〉
こんにちは区長です	区長が、市民とひざを交え、区行政に関する諸問題について意見を交換する。 〈69回、参加495人〉
出 前 講 座	市の職員が講師として地域に伺い、市の取組や暮らしに役立つ情報などの説明を行う。 8年度は187テーマ 〈719回、参加30,000人〉
市 政 に 関 す る 意 識 調 査	市政に関する市民の意見や評価を、科学的・統計的に分析し、市政運営の基礎資料とする。 〈1回、対象者は満18歳以上の市民4,500人〉
市 政 ア ン ケ ー ト 調 査	市政アンケート調査協力員に対し、市政についてのアンケート調査を行う。 〈7回、対象者は満18歳以上の市民636人〉
市 民 の 声 の 公 表	市民から手紙や電子メールなどで寄せられる意見などについて、その内容と市の考え方を個人情報等に十分注意しながら、市ホームページなどで公表している。 〈延べ 255 件〉

2 総務企画

(1) 情報公開制度〔昭和63年10月1日実施（平成14年7月1日全部改正）〕

実施機関 市のすべての執行機関、議長、公営企業管理者及び消防長並びに地方独立行政法人福岡市立病院機構及び福岡市住宅供給公社

請求権者 何人も（誰でも請求可能）

非公開情報 個人、法人等事業、生命等保護、審議、検討又は協議、行政運営、法令秘の各情報

救済機関 情報公開審査会（審査請求に関する事案、委員7人以内）

外郭団体 本市の出資比率が25%以上の法人等については、協定を締結し、情報公開の推進を図る。

利用状況（令和7年度）

公文書公開請求件数 2,760件

処理状況 公開1,857件、一部公開652件、非公開452件
（非公開39件、不存在368件、存否応答拒否45件）、
却下4件、取下げ128件

（注）1件の請求で複数の決定をしているものがあるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない。

(2) 個人情報保護制度〔平成3年10月1日実施（令和5年4月1日全部改正）〕

実施機関 市のすべての執行機関、公営企業管理者及び消防長並びに市内の財産区（議会を除く。）及び地方独立行政法人福岡市立病院機構

救済機関 個人情報保護審議会（審査請求に関する事案、委員11人以内）

利用状況（令和7年度）

開示請求件数 418件

処理状況 開示139件、一部開示227件、不開示129件（不開示2件、不存在120件、存否応答拒否7件）、取下げ10件

訂正請求件数 21件

処理状況 訂正5件、一部訂正7件、訂正拒否9件

利用停止請求件数 6件

処理状況 利用停止0件、消去1件、提供の停止0件、利用停止拒否5件

（注）1件の請求で複数の決定をしているものがあるため、請求件数と処理状況の件数は一致しない。

(3) 地方分権の推進

地方分権の推進のため、総合的な調整を行う。

(4) 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、効果的・効率的な行政運営を推進する。

(5) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、十分なセキュリティの確保のもと、行政手続きや市民サービスのデジタル化・オンライン化や「ふくおかサポート」の機能拡充による情報提供の充実、AI等の最先端技術の活用など、DXに関する取組みを推進する。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

(6) 福岡市総合計画の推進

福岡市基本構想（長期的にめざす都市像。平成24年12月策定）、第10次福岡市基本計画（基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を総合的・体系的に示した長期計画。令和6年12月策定）の目標実現に向け、政策推進プラン（基本計画の推進にあたって、具体的な事業を示した4年間の中期計画。令和7年6月第1次実施計画策定）に基づき、施策・事業を計画的に実施していく。

(7) 公益財団法人 福岡アジア都市研究所〔昭和63年8月設立〕

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関連する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。

主な事業 ○都市政策に関する調査研究及び情報の収集、提供

○講演会、研究会の開催等都市政策に関する知識の普及

○研究誌等の刊行物の発行

(8) 広域行政の推進

①福岡都市圏広域行政の推進

○福岡都市圏広域行政推進協議会

・広域行政計画の策定

・国、県に対する提言活動

・図書館等の広域利用の推進 等

○福岡都市圏広域行政事業組合

・共同事業

・都市圏競艇

・流域連携基金事業 等

②九州各地域との交流連携の推進

WITH THE KYUSHUの理念のもと、九州各地の自治体との連携を図るとともに、北九州市や熊本市、鹿児島市などと市民サービスの向上や観光振興など様々な分野で連携事業を実施。

(9) 水資源対策

地理的に水資源に恵まれない本市の水資源対策として、都市圏一体となって、国・県など関係機関に対して積極的に働きかけを行うとともに、福岡都市圏流域連携基金を活用し、筑後川をはじめ都市圏共通の水源地域との交流・連携を積極的に推進していく。

(10) 福岡アジア文化賞〔平成2年度創設〕

アジアの固有かつ多様な文化の保存と創造に顕著な業績をあげた個人・団体を顕彰することにより、アジアの文化の振興と交流基盤づくりに貢献する。

賞の内容 大賞、学術研究賞、芸術・文化賞

対象圏域 東アジア、東南アジア、南アジア地域

主 催 福岡市、(公財)福岡よかトピア国際交流財団

運 営 福岡アジア文化賞委員会

公式行事 授賞式、市民フォーラム、学校訪問等

(11) アジア太平洋都市サミット〔平成6年より実施〕

アジア太平洋地域の都市問題の解決を目指し、諸都市の代表者が参加して行う意見交換や実務者による会議等を通じて、都市の連携やネットワークの構築を図る。

会員都市 15か国34都市

(海外25都市、国内9都市)

(12) 姉妹都市・友好都市

姉妹都市

都市名 所在地 締結年月日	都市の概要	主な交流事業
オークランド市 アメリカ合衆国 カリフォルニア州 昭和37年10月13日	人口 約44万人 面積 144k㎡ 港湾・商業都市	・青少年交流
ボルドー市 フランス共和国 ジロンド県 昭和57年11月8日	人口 約26万人 面積 49k㎡ 文化・商業都市	・ワインや食、スタートアップ等の経済交流

オークランド市 ニュージーランド 昭和61年6月24日	人口 約181万人 面積 4,941km ² 港湾・商業都市	・青少年交流 ・スタートアップ分野の経済交流
イポー市 マレーシアペラ州 平成元年3月21日	人口 約84万人 面積 643km ² 鉱業・商業都市	・青少年交流
釜山広域市 大韓民国 平成19年2月2日 〔平成元年10月24日〕 行政交流都市締結	人口 約323万人 面積 770km ² 国際貿易港湾都市	・青少年、スポーツ、文化、経済など各分野の交流 ・議会交流 ・職員相互派遣
アトランタ市 アメリカ合衆国 ジョージア州 平成17年2月8日 〔平成5年7月20日〕 パートナーシップ都市締結	人口 約52万人 面積 354km ² コンベンション都市	・青少年交流
ヤンゴン市 ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン管区 平成28年12月7日	人口 約592万人 面積 599km ²	・青少年交流 ・動物交流

友好都市

都市名 所在地 締結年月日	都市の概要	主な交流事業
広州市 中華人民共和国 広東省 昭和54年5月2日	人口 約1,897万人 面積 7,434km ² 港湾・商工業都市	・青少年交流 ・議会交流

(13) 国連人間居住計画（国連ハビタット）福岡本部活動支援

人間居住環境全般の改善を推進する国連機関ハビタット（本部：ナイロビ）のアジア太平洋地域を担当する福岡本部の活動を国・県・民間と一体となって支援し、アジア地域の発展に協力・貢献する。

国連ハビタット福岡本部

所在地 福岡市中央区天神一丁目1-1 アクロス福岡内

事業内容 ○人間居住開発プロジェクト等に関する技術援助及びモデル事業の実施

○人間居住開発に関する人材養成（研修）

○人間居住開発に関する国際イベント・シンポジウム等の開催及び情報の提供

(14) **公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団**〔平成2年6月設立〕

アジア太平洋博覧会の成功を記念するとともに、アジアに開かれた福岡の歴史、文化、その他の特性を生かした国際交流を促進する活動を行うことにより、市民一人ひとりが多様性を認め合いながら国際的な相互理解を深める多文化共生社会の実現に寄与し、もって、地域の発展と国際平和に貢献する。

事業 ○アジア太平洋博覧会ー福岡'89を記念する事業

○市民の国際交流を促進する事業

○在住外国人及び外国人学生を支援する事業

○グローバル人材を育成する事業

(15) **福岡市国際会館**

外国人相談窓口、情報発信、留学生宿舍といった外国人支援機能及び国際交流機能を併せ持つ施設。

所在地	博多区店屋町4-1
主要施設	公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団事務所、福岡市外国人総合相談支援センター、国際交流フロア、留学生宿舍（世帯者用5戸、単身者用54戸）
管理運営	公益財団法人 福岡よかトピア国際交流財団

(16) **日本人にも外国人にも暮らしやすいまちづくり**

多言語及びやさしい日本語による情報発信や生活ガイダンス、外国人住民との交流支援、日本語教育の推進、電話通訳やAI多言語音声翻訳アプリの導入等。

区 分	外国人数	国籍・地域別の順位
令和5年12月末	44,651	①中国 ②ネパール ③ベトナム
令和6年12月末	51,728	①中国 ②ネパール ③ベトナム
令和7年12月末	58,094	①ネパール ②中国 ③ベトナム

3 財 政

(1) 公有財産（企業会計所管分を除く）

不動産の保有状況（令8.3.31現在）

（単位：㎡）

区 分	土地面積 （山林面積を除く）	山林面積	建物延床面積
総 数	46,735,020.29	2,307,935.00	5,728,781.62
行政財産	44,649,872.34	2,307,935.00	5,672,794.64
普通財産	2,085,147.95	—	55,986.98

(2) 代替地対策事業〔平成4年度より実施〕

公共事業用地の取得を円滑に推進するため実施

令和7年度事業実績（令8.3.31現在）

先行取得	1件	代替地登録件数	1件
提 供	1件	代替地媒介件数	-件

(3) 地価対策

国土利用計画法で届出が義務づけられている土地の取引

国土利用計画法による届出義務

市街化区域 2,000㎡以上

市街化調整区域 5,000㎡以上

都市計画区域外 10,000㎡以上

令和7年度届出件数 100件

(4) 公共工事の品質確保の推進

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

(5) アセットマネジメントの推進

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、施設の用途変更や廃止、統合・複合化など資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る、官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

(6) **公益財団法人 福岡市施設整備公社**〔平成12年3月1日設立〕

目 的 公共建築物の維持保全に関する業務及び調査研究を行うとともに、その成果を一般に普及することにより、建築物の安全性と機能性の確保を図り、もって市民の生活環境の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。

主な事業 公共建築物の維持保全に関する調査研究及び普及等事業
公共建築物の維持保全等に関する事業
学校施設等の建設、貸付け及び譲渡に関する事業

(7) **市有財産の有効活用の推進**

市有財産を活用した財源確保の取組みを全庁的に推進する。

4 市 民

(1) 証明サービスコーナー

目 的 市民生活に身近な住民票の写しや印鑑登録証明書等について休日や時間外でも交付を行う。

設置場所 ○中央区天神一丁目 市役所1階（情報プラザ内）
○博多区博多駅中央街 地下鉄博多駅（博多口）
お客様サービスセンター横
○東区千早四丁目 なみきスクエア1階

取扱概要 住民票の写し、印鑑登録証明書等は、毎日9時から20時まで。税証明（天神及び千早に限る）及び戸籍の証明は、平日9時から17時15分まで。

（12月31日～1月3日、他不定期で休業）

※休日や時間外の証明交付は、コンビニ交付、博多区役所2階の証明発行コーナーでも取扱いあり。

(2) 防災・危機管理対策

目 的 災害や危機から市民生活の安全を確保し、市民の生命・身体・財産を守る。

事業概要

①防災・危機管理体制の強化

近年、激甚化、頻発化している自然災害等に備え、「福岡市地域防災計画」の全面的な見直し、監視カメラの増設等による中小河川監視体制の強化、防災関係機関との連携による全庁的な震災対処訓練の実施など、防災・危機管理体制の強化を図る。

また、新たな地震被害想定も踏まえた防災対策の検証・検討を行うとともに、応急対策として、発災当日に必要な公的備蓄を確保する。

○震災対処訓練（災害対策本部室運営図上訓練）の参加者（令和7年度）

福岡市職員 180名

防災関係機関（19機関） 46名

○職員研修受講状況

「全職員を対象とした防災に関するeラーニング」

実施回数6回、受講者数のべ48,229名（令和7年度）

②地域防災力の向上

避難行動要支援者の個別避難計画の作成推進や、防災アプリの利用促進など、適切な避難行動につながる取組みを進めるとともに、家庭内備蓄の促進に向けた啓発を強化する。

また、避難所における温かい食事や快適なトイレ、心身休まる生活空間の提供など、被災者に優しい環境整備を進めるとともに、関係団体と連携した設営訓練を実施する。

さらに、地域の自主防災活動を促進するため、避難所運営訓練や自治会・町内会における避難支援体制づくりなど、地域が主体となった取組みを支援するとともに、防災講習の開催や学校における防災教育の推進等により、防災知識の普及や防災意識の高揚を図る。

○自主防災組織結成状況（令和8年3月末現在）

市内152校区・地区全てで結成済み

○博多あん・あん塾（防災リーダー養成講座）受講状況 修了者数 1,683名（平成17年度～令和7年度）

③被災地への支援

被災自治体への職員派遣など、被災地の復旧・復興支援に取り組む。

○職員派遣（長期派遣）状況（令和8年4月1日現在）

令和6年能登半島地震 7名

令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨 1名

(3) 共創によるコミュニティづくり

目的 自治協議会や自治会・町内会と福岡市が、企業・商店街やNPO、学校など様々な主体と地域の未来を共に創り出す「共創」による取組みを進めるとともに、自治協議会や自治会・町内会が行う地域活動や担い手づくりなどを支援し、持続可能なコミュニティづくりを推進する。

事業概要 ○福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例
〔令和4年4月1日施行〕

共創による地域コミュニティの活性化に関し、基本理念や市民、自治協議会、自治会・町内会などの役割及び市の責務等を規定する。

○コミュニティ活動支援

共創自治協議会事業、町内会活動支援事業

○コミュニティ活動の環境づくり

コミュニティ活動市民参加促進事業、市民活動保険制度、地域の担い手パワーアップ事業、共創の地域づくり推進事業、地域の担い手づくり・若者の参加促進プロジェクト

- コミュニティ活動の場づくり
地域集会施設建設等助成
- コミュニティと連携した業務の推進
広報物配布業務

(4) 市民公益活動の推進

福岡市市民公益活動推進条例〔平成17年4月1日施行〕

市民公益活動の推進に関する基本理念を定め、市民、市民公益活動団体、事業者及び学校の役割並びに市の責務を明らかにすることにより、市民公益活動の活性化を図り、共働によるまちづくりを推進する。

①NPO・ボランティア活動の支援

○福岡市NPO活動支援基金を活用した助成〔平成16年4月から実施〕
令和7年度助成状況 10事業

②市民公益活動における多様な主体による共働の推進

NPO等と市との共働をサポートする相談窓口「共働テーブル」、市民公益活動の担い手発掘・育成等を実施する。

③NPO法人の認証・認定

NPO法に基づくNPO法人の認証・認定業務。情報提供や個別相談などきめ細かな支援により、NPO活動の活性化を支援する。

(5) NPO・ボランティア交流センター（あすみん）〔平成14年10月開設〕

NPOやボランティアなどによる市民公益活動に関する情報及び交流の場を提供することにより、市民の自主的かつ自発的な活動の促進を図り、市民主体のまちづくりの実現に寄与するための施設

所在地 中央区今泉一丁目19-22

面積 553.97㎡

管理運営 「あすみん」マネジメントグループ（指定管理者）

利用状況（令和7年度）49,966人

(6) 公民館の整備

地域における生涯学習の推進と地域コミュニティ活動を支援する拠点となる公民館について、150坪館（496㎡）への再整備及びロビーや地域団体室の新設、エレベーター設置など施設の機能強化を進める。

令和7年度整備館数 1館

(7) 生涯学習の推進

市民の主体的な生涯学習の振興に資するため、様々な学習活動を支援する。

福岡市学習情報提供システム「まなびアイふくおか」の運用

(<http://gakushu.city.fukuoka.lg.jp>)

講座・イベント情報、講師・指導者情報、公民館情報などの生涯学習に関する様々な情報をインターネットを活用して発信し、市民の学習活動を支援する。

- 公民館情報 公民館の概要及び公民館サークル、地域の情報を収集・発信
- 講師・指導者情報 様々な知識・技能や経験を備えた地域の人材を紹介
- 講座・イベント情報 福岡都市圏の行政機関や大学、団体が開催する講座・イベント等の情報を提供

(8) 防犯対策の強化及び暴力追放の推進

子ども・女性・高齢者等への防犯啓発、地域における街頭防犯カメラの設置や地域防犯パトロールカーに対する助成、IoTを活用した子どもの見守り、「福岡市LINE 公式アカウント」を活用した防犯情報の配信など、市民や事業者の防犯活動への参加を促進し、地域の防犯力を高め、犯罪が発生しにくい環境づくりを推進する。

また、再犯防止について関係機関や民間協力者と連携し、犯罪や非行をした人たちへの理解促進と社会復帰しやすい環境づくりを進める。

また、繁華街における悪質・迷惑な客引きの根絶に向けた取組みを推進するとともに、暴力による民事介入・行政対象暴力の排除に向け、関係機関等と連携して市民や事業者への広報啓発・活動支援を行うなど、暴力追放を推進する。

- 街頭防犯カメラ設置補助
令和7年度実績 126団体 344台

- 出前講座の実施
令和7年度実績 実施回数139回 受講者数8,294名

- 福岡市暴力追放相談センター（市役所2階）〔平成17年4月1日開設〕
民事介入暴力及び行政対象暴力に関する相談、不当要求防止研修
令和7年度相談件数 29件

(9) 交通安全対策及びモラル・マナーの向上

飲酒運転撲滅（ゼロ）に向けたキャンペーンをはじめ、四季の交通安全運動や子どもから高齢者まで世代に応じた交通安全教育など、市民や事業者、地域、学校と一体となった交通安全の取組みを推進するとともに、様々な媒体を活用した広報啓発を行う。

また、市民や事業者等と連携して市民のモラル・マナー向上に取り組むとともに、都心部を中心にモラル・マナー推進指導員を配置し、自転車安全利用の推進、歩行喫煙や迷惑駐車等の防止に努める。

交通事故発生状況

区 分	交通事故 発生件数(件)	死者 (人)	傷者 (人)	飲酒運転 事故件数(件)	自転車関連 事故件数(件)
令和5年	6,005	25	7,230	18	1,386
令和6年	5,446	15	6,683	22	1,212
令和7年	5,001	21	5,964	26	1,125

(10) 消費生活センター〔昭和51年6月開設〕

市民の安全で安心できる消費生活を実現するため、福岡市消費生活条例に基づき消費生活相談、事業者指導などの消費生活に関する施策を推進するとともに、「第3次福岡市消費者教育推進計画」（計画期間令和7年度～令和13年度）に基づき、消費者教育を一体的かつ総合的に推進する。

所 在 地 中央区舞鶴二丁目5-1（あいれふ7階）

令和7年度主な事業実績

○消費生活相談（11,667件） ○事業者指導（1件）

○消費者講座等（参加者4,048人）○消費生活情報の収集・提供

○地域の団体、関係機関等との連携

(11) 男女共同参画の推進

「福岡市男女共同参画基本計画」及び「福岡市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」「福岡市女性支援基本計画」に基づき、地域や若年層への男女共同参画意識の啓発、困難を抱える女性や配偶者暴力の被害者への支援など、諸施策の推進に取り組む。

さらに、「福岡市働く女性の活躍推進計画」に基づき、女性活躍の課題解決に向けた取組み支援（ふくおか女性活躍ナビ）や、健康課題等と仕事の両立支援など、働く場における女性活躍の普及・促進に取り組む。

また、男女共同参画社会づくりを地域の実情に即して推進するため、区及び校区における主体的な活動を支援する。

(12) 福岡市男女共同参画推進センター（アミカス）〔昭和63年11月開館〕

男女共同参画の推進に関する施策を実施するとともに、市民等による取組みを支援することにより、男女共同参画社会の形成に寄与するための拠点施設

所 在 地 南区高宮三丁目3-1

延床面積 5,426.30㎡

主要施設 ホール（304席）、研修室（6）、軽運動室（2）、料理実習室、音楽室、図書室、視聴覚室等

管理運営 (諸室の貸出及び施設の維持管理)
福岡県建物管理事業協同組合・(株) 福岡市民ホール
サービスグループ (指定管理者)

事業 (福岡市)
○講座、講演会等の開催 ○相談事業
○広報啓発事業 ○図書事業 ○情報提供事業
○地域支援事業 ○市民グループ活動支援事業

利用状況 (令和7年度)

相談 件数	利 用 人 数					図書室	
	総数	主催	専用	個人	図書室・コミュニ ケーションコーナー	登録 者数	貸出 冊数
5,054	434,777	11,290	68,097	1,845	353,545	30,544	107,312

(注) 登録者数は累計

(13) スポーツ・レクリエーション

市民スポーツ賞	国際大会又は全日本大会で活躍するなど、本市のスポーツ・レクリエーションの普及発展に著しく貢献した個人・団体に贈る。 令和7年度受賞者 4団体、個人13人
市民スポーツ 功 労 賞	スポーツ関連団体及び機関での活動を通して、本市のスポーツ・レクリエーションの普及振興に貢献した個人に贈る。 令和7年度受賞者 3人
市民スポーツ 振 興 奨 励 賞	地域のスポーツ・レクリエーションの普及振興に貢献した個人・団体に贈る。 令和7年度受賞者 1団体、個人41人
福岡市スポーツ栄誉賞	オリンピック競技大会等で優秀な成績を収めた個人・団体に贈る。 令和7年度受賞者 0人

国際スポーツ大会

大会名	開催期日	会 場	参加国数等	市の関与
福岡国際女子テニス 2026	R8.5.4 ～5.10	博多の森 テニス競技場	5ヵ国・地域 約60人	共催
福岡国際マラソン 2026	R8.12.6	平和台 陸上競技場 スタート	約10ヵ国・地域 約500人 (令和7年度実績)	後援

(14) 福岡マラソン2026

- 主 催 福岡市、糸島市、一般財団法人福岡陸上競技協会
- 開催時期 2026年11月8日（日）
- 種目・定員 マラソン（42.195km） 13,000人
車いす競技（5.2km） 20人
ファンラン（5.2km） 2,000人

(15) 人権行政の推進

「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づき、全ての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進するとともに、あらゆる人権問題の解決に向けた取組みを進める。

また、人権のまちづくり館等においては、地域の拠点として、地域交流や人権啓発事業等に取り組む。

(16) 福岡市人権啓発センター（ココロンセンター）

市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して、福岡市人権尊重週間行事や人権啓発フェスティバル「ハートフルフェスタ福岡」の実施など、人権啓発事業を推進する。また、人権について総合的に学ぶための場や情報を提供するなど市民の自発的な取組みを支援する。

利用状況（令和7年度）13,927人

所在地 中央区舞鶴二丁目5-1（あいれふ8F）

床面積 499.51㎡

主要施設 図書等閲覧室、DVD視聴コーナー、研修室、交流室、相談室、資料コーナー、印刷コーナー、事務室等

主要事業 人権情報の提供、派遣研修・講座等の開催、交流室・研修室の提供、教材・資料等の調査・研究、相談事業

(17) 地域交流センター

地域住民の交流を促進する場を提供することにより、地域コミュニティの活性化に資するとともに、文化及びスポーツの振興並びに地域福祉の向上に寄与するための施設

南区における地域交流センター整備に向けた基本計画を検討中
博多南地域交流センター（さざんびあ博多）〔平成12年1月開設〕

所在地 博多区南本町二丁目3-1

延床面積 8,577.10㎡

併設施設 博多南図書館

管理運営 賑わうさざんびあコミュニティ事業体（指定管理者）

和白地域交流センター（コミセンわじろ）〔平成15年8月開設〕

所在地 東区和白丘一丁目22-27 JR福工大前駅ビル内

延床面積 4,923.85㎡

併設施設 和白図書館

管理運営 「つながるコミセンわじろ」マネジメントグループ
(指定管理者)

西部地域交流センター（さいとびあ）〔平成22年7月開設〕

所在地 西区西都二丁目1-1

延床面積 6,761.28㎡

併設施設 西部出張所、西区土木第2課、西部図書館

管理運営 魅力ある「さいとびあ」マネジメントグループ (指定管理者)

早良南地域交流センター（ともてらす早良）〔令和3年11月開設〕

所在地 早良区四箇田団地9-1

延床面積 5,182.81㎡

併設施設 早良南図書館

管理運営 株式会社早良グリーンテラス (指定管理者)

利用状況 (令和7年度)

(単位：人)

区分	地域交流センター利用者数				併設図書館 貸出者数
	多目的 ホール	体育館	トレーニング ルーム	会議室等	
博多南	15,171	31,877	36,916	87,701	36,524
和白	24,790	34,416	32,097	60,444	36,962
西部	39,673	36,542	41,529	81,406	60,784
早良南	28,441	—	—	65,563	87,469

(18) 市民センター

施設概要

(単位：㎡、件、人)

区 分	東	博多	中央	南	城南	早良	西
所 在 地	千早 四丁目	山王 一丁目	赤坂 二丁目	塩原 二丁目	片江 五丁目	百道 二丁目	内浜 一丁目
開 館	平28.6	昭58.8	昭55.3	昭53.7	昭59.8	昭57.2	昭63.3
敷 地 面 積	9,343	3,043	4,382	8,632	7,437	4,381	4,338
延 床 面 積	11,566	4,725	3,888	6,581	4,043	4,094	5,208
主 要 施 設	会議室、研修室、実習室、音楽室、視聴覚室、和室、ホール（東・南・西は固定席800席、他は固定席500席）						
令和 7年度	利用件数	5,445	3,978	2,569	4,015	3,182	3,932
	利用人数	141,324	108,251	58,971	125,147	64,648	80,366
		48,905					

(注) 東および南市民センターは図書館、音楽・演劇練習場などの複合施設で、面積は施設全体の数値 南市民センターは令和4年8月リニューアルオープン
中央市民センターは大規模改修工事のため令和7年10月より休館中（利用件数・人数は令和7年9月までの実績） 早良および西市民センターは改修工事により一部休館あり

(19) 公 民 館

住民の生涯学習及び地域コミュニティ活動を支援することにより、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するための施設

館 数（令和8年4月1日現在） 公民館150館、分館3館

利用状況（令和7年度） 利用回数 676,333回

利 用 者 5,535,621人

(20) 公益財団法人 福岡市スポーツ協会

福岡市における生涯スポーツ及び競技スポーツの推進を図り、スポーツ文化の発展と活力ある社会づくりに寄与することを目的とする。

主な事業

○各種スポーツ事業の企画、情報収集・提供事業

○福岡市民体育館、中央体育館、総合西市民プール、福岡武道館の指定管理者業務

○大規模イベント等の共催事業の実施

(21) スポーツイベント

区 分	開始年	場 所	参加者（令和7年度）
ウィンタースポーツフェスタ	平5	オーヴィジョンアイスアリーナ福岡	約560人
日本陸上競技選手権大会 クロスカントリー競走	平28	海の中道海浜公園	約1,790人

(22) 市民総合スポーツ大会
実施予定種目（令和8年度）

区 分	夏 季	秋 季	冬 季
スポーツ競技	水泳、剣道、テニスなど22種目	バレーボール、ソフトボール、主婦卓球、陸上など43種目	スピードスケート、サッカーなど24種目
レクリエーション種目	—	スポーツチャンバラなど4種目	フォークダンスなど5種目
障がい者スポーツ競技	バレーボール、バドミントンなど4種目	水泳、陸上、卓球など6種目	ボッチャ、ふうせんバレーなど4種目
大会期日（予定）	4～8月	9～11月	12～3月

(23) 福岡市総合体育館〔平成30年12月開設〕

所 在 地 東区香椎照葉六丁目1-1

規 模 敷地面積 40,268㎡、延床面積 25,574㎡

利用状況（令和7年度）433,394人（うち専用 276,504人）

管理運営 福岡照葉アリーナ株式会社（指定管理者）

主要施設

メインアリーナ	競技場（3,160㎡）、観覧席5,042席（固定席3,176席、可動席1,824席、車いす席42席）
サブアリーナ	競技場（1,730㎡）、観覧席700席（固定席696席、車いす席4席）
その他	武道場、弓道場、多目的室、トレーニングルーム、研修・会議室、屋外活動諸室、健康・体力相談室

(24) 福岡市民体育館〔昭和47年4月開設〕

所 在 地 博多区東公園8-2

規 模 敷地面積 12,534㎡、延床面積 7,071㎡

利用状況（令和7年度）99,516人（うち専用96,219人）

管理運営（公財）福岡市スポーツ協会（指定管理者）

主要施設 競技場（1,764㎡）、観覧席3,364席（固定席2,426席、ブリッチャー938席）

(25) 福岡市ももち体育館〔平成19年7月開設〕

所 在 地 早良区百道二丁目3-15

規 模 敷地面積 1,758㎡、延床面積 3,357㎡

利用状況（令和7年度）160,344人（うち専用77,214人）

管理運営 ももち未来ネットワーク（指定管理者）

主要施設 競技場（1,080㎡）、トレーニング室、卓球場、柔道場、剣道場、弓道場

(26) 地区体育館

施設概要

(単位：㎡、百万円)

区分	東	博多	中央	南	城南	早良	西
所在地	香住ヶ丘一丁目	山王一丁目	赤坂二丁目	塩原二丁目	別府六丁目	四箇六丁目	拾六町一丁目
開館	昭55.12	昭59.3	昭58.2	昭57.3	昭63.8	平7.7	平6.1
敷地面積	4,417	4,481	5,607	10,988	5,091	7,182	6,582
延床面積	4,543	4,516	4,442	4,532	4,719	5,456	5,234
主要施設	競技場、武道場、弓道場、小体育館、トレーニング室、健康体力相談室						
建設費	873	1,005	1,066	933	2,076	3,334	2,400

利用状況（令和7年度）

(単位：人)

	個人	専用	スポーツ	計
東	55,214	62,912	2,277	120,403
博多	96,679	76,122	9,031	181,832
中央	105,326	95,162	3,236	203,724
南	107,051	101,040	9,948	218,039
城南	109,186	70,708	8,977	188,871
早良	71,073	88,630	7,846	167,549
西	61,280	37,827	1,696	100,803

(27) 今宿野外活動センター〔昭和47年11月開所〕

所在地 西区今宿上ノ原217-2

規模 敷地面積 330,677㎡、延床面積 2,553㎡

(注) 令和7年4月1日からリニューアル工事のため休所中

(令和9年3月リニューアルオープン予定)

(28) 市民プール

総合西市民プール〔平成7年7月開設〕

所在地 西区西の丘一丁目4-1

規模 敷地面積17,147㎡、延床面積9,414㎡

主要施設 メインプール50m×25m (10コース・温水)、サブプール25m×14m (7コース・温水)、幼児用プール24.5㎡、トレーニングルーム、会議室等

管理運営 (公財) 福岡市スポーツ協会 (指定管理者)

利用状況 (令和7年度) 217,347人 (うち専用 63,940人)

その他の市民プール

施設概要

(単位：㎡、百万円)

区 分	東	博多	中央	南	城南	早良
所 在 地	名島二丁目	東那珂一丁目	西公園	三宅三丁目	片江一丁目	曙一丁目
開 館	昭50.8	昭54.7	昭50.2	昭51.3	平6.1	昭49.2
敷 地 面 積	6,642	8,539	5,754	6,239	6,481	6,868
延 床 面 積	1,949	1,943	1,907	1,912	2,580	1,951
主 要 施 設	屋内プール（温水）、屋外プール（幼児用プール）					
建 設 費	337	395	336	351	1,060	280

利用状況（令和7年度）

(単位：人)

	個人	専用	合計
東	79,613	6,686	86,299
博多	65,395	8,363	73,758
中央	69,406	10,321	79,727
南	66,443	11,940	78,383
城南	117,547	9,198	126,745
早良	25,708	3,539	29,247

(29) 学校体育施設開放

令和7年度実績

区 分	概 要	開放校数	利用者数
学校施設開放	小・中学校の学校施設を学校教育に支障のない範囲で団体登録制により開放	216	226,381 (件)

(30) その他の公立スポーツ施設 (令和8年4月1日現在)

ア 野球・ソフトボール場 計62面

施 設 名			所管	面数	施 設 名			所管	面数
都 市 公 園	雁の巣レクリエーションセンター	住 都	19面	運 動 広 場 ・ そ の 他	四箇田園スポーツ広場	農 水	1面		
	汐井公園	東 区	1面		田尻田園スポーツ広場	農 水	1面		
	箱崎公園	東 区	1面		水産加工センター運動広場	農 水	1面		
	社領南公園	東 区	1面		クリーンパーク・東部運動広場	環 境	1面		
	香椎浜公園	東 区	2面		クリーンパーク・臨海運動広場	環 境	1面		
	名島運動公園	県	1面		今津グラウンド	環 境	2面		
	東平尾公園	住 都	3面		松原ソフトボール場	保健医療	1面		
	上月隈中央公園	博多区	2面		高取市民運動広場	教 委	1面		
	山王公園	博多区	1面		能古運動広場	西 区	1面		
	大井中央公園	博多区	1面		東部水処理センター	道路下水	1面		
	榎田中央公園	博多区	1面		中部水処理センター	道路下水	1面		
	舞鶴公園	住 都	1面		和白水処理センター	道路下水	1面		
	平和中央公園	中央区	1面		西戸崎水処理センター	道路下水	1面		
	松原運動公園	住 都	1面		新西部水処理センター	道路下水	1面		
	長住中央公園	南 区	1面		御笠川浄化センター	県	1面		
	柏原中央公園	南 区	1面						
	西南杜の湖畔公園	住 都	1面						
	東油山公園	城南区	1面						
	百道中央公園	早良区	1面						
	西部運動公園	住 都	1面						
	愛宕浜中央公園	西 区	1面						
	小戸公園	住 都	1面						
	今津運動公園	住 都	2面						

イ テニスコート 計121面

施設名	所管	種目・面数	施設名	所管	種目・面数
東平尾公園	住 都	テニス20面 (屋内4面、屋外15面、センターコート1面)	東部水処理センター	道路下水	テニス 4面
			和白水処理センター	道路下水	テニス 2面
			中部水処理センター	道路下水	テニス 3面
今津運動公園	住 都	テニス18面	西部水処理センター	道路下水	テニス 4面
雁の巣レクリエーションセンター	住 都	テニス 4面	御笠川浄化センター	県	テニス 6面
西部運動公園	住 都	テニス10面	汐井公園	東 区	テニス 4面
桧原運動公園	住 都	テニス 7面	上月隈中央公園	博多区	テニス 2面
舞鶴公園	住 都	テニス 3面	大井中央公園	博多区	テニス 3面
西南杜の湖畔公園	住 都	テニス 4面	名島運動公園	県	テニス12面
クリーンパーク・東部	環 境	テニス 3面	志賀島国民休暇村	国	テニス 3面
クリーンパーク・西部	環 境	テニス 2面	青葉公園	住 都	テニス 7面

ウ 球技場・競技場・その他

施 設 名		所管	施 設 名		所管
球 技 場	雁の巣レクリエーションセンター	住 都	そ の 他	博多南地域交流センター体育館	市 民
	東平尾公園(博多の森球技場)	住 都		和白地域交流センター体育館	市 民
	舞鶴公園	住 都		西部地域交流センター体育館	市 民
	西南杜の湖畔公園	住 都		雁の巣児童体育館	教 委
	百道中央公園	早良区		今津運動公園体育館	住 都
	愛宕浜中央公園	西 区		障がい者スポーツセンター(体育館・プール)	福 祉
	西部運動公園	住 都		アクション福岡(体育館・プール)	県
	社領スポーツ広場	市 民		海の中道海浜公園サンシャインプール	国
	小戸公園	住 都		志賀島国民休暇村(グラウンド・プール)	国
	今津運動公園	住 都		福岡武道館(武道場・体育館)	県
競 技 場	東平尾公園 (博多の森陸上競技場)	住 都		東平尾公園弓道場	住 都
	舞鶴公園 (平和台陸上競技場)	住 都		月隈北緑地パークゴルフ場	住 都
				クリーンパーク・臨海運動 広場 (パークゴルフ場)	環 境
				久山グラウンドゴルフ場	環 境
				福岡市ヨットハーバー	港 空
				海の中道マリーナ	国

